

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月27日
【事業年度】	第47期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社力ナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年10月	第44期 平成20年10月	第45期 平成21年10月	第46期 平成22年10月	第47期 平成23年10月
売上高(千円)	68,626,913	69,411,755	63,863,989	70,173,653	71,086,825
経常利益又は経常損失() (千円)	4,416,270	2,028,128	222,825	2,083,481	2,239,560
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,035,418	644,038	1,158,497	1,041,964	1,165,821
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,156,942
純資産額(千円)	39,973,517	38,202,305	36,541,854	37,025,597	37,592,706
総資産額(千円)	85,155,797	91,741,299	96,435,031	108,509,599	115,120,298
1株当たり純資産額(円)	1,216.98	1,155.47	1,102.51	1,112.46	1,129.47
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	92.40	19.61	35.28	31.73	35.51
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.9	41.4	37.5	33.7	32.2
自己資本利益率(%)	7.8	1.7	3.1	2.9	3.2
株価収益率(倍)	11.59	16.01	-	13.14	14.95
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	4,479,936	3,456,444	2,076,620	9,088,637	6,903,527
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,427,009	4,125,236	3,192,133	101,846	1,013,101
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	4,237,348	341,257	2,439,483	2,737,741	6,262,560
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,213,890	17,566,695	14,086,028	20,751,217	20,374,836
従業員数(人)	1,473	1,671	1,777	1,800	1,772

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年10月	第44期 平成20年10月	第45期 平成21年10月	第46期 平成22年10月	第47期 平成23年10月
売上高(千円)	61,576,788	60,473,981	54,447,875	58,083,784	60,906,911
経常利益(千円)	4,372,901	2,369,196	172,062	2,370,616	2,598,985
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,431,016	183,467	1,060,122	1,032,626	1,433,366
資本金(千円)	9,696,717	9,696,717	9,696,717	9,696,717	9,696,717
発行済株式総数(株)	32,872,241	32,872,241	32,872,241	32,872,241	32,872,241
純資産額(千円)	40,787,905	38,442,779	36,794,927	37,089,669	37,911,770
総資産額(千円)	82,902,745	85,400,780	88,539,042	97,729,834	104,579,320
1株当たり純資産額(円)	1,241.77	1,170.56	1,120.50	1,129.57	1,154.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	104.44	5.59	32.28	31.45	43.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	45.0	41.6	38.0	36.3
自己資本利益率(%)	8.4	0.5	2.9	2.8	3.8
株価収益率(倍)	10.25	56.21	-	13.26	12.16
配当性向(%)	19.2	358.0	-	63.6	45.8
従業員数(人)	1,242	1,290	1,330	1,355	1,325

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現 レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県百石町に八戸支店（現 百石出張所）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）を吸収合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和59年9月	情報機器事業部を東京都文京区に移設、コンピュータ等のレンタルを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新発田市に新潟営業所（現 新潟下越集中機材センター）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年7月	(株)アシスト（現・連結子会社）の株式取得
平成11年8月	(株)エスアールジー・カナモト（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・連結子会社）の株式取得、これに伴い同社の子会社である(株)建産福岡、(株)建産テクノ、(株)センター・コーポレーションも子会社となる
平成19年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源設備租賃有限公司を設立
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始
平成20年4月	米国準州グアムにSJ Rental, Inc.（現・連結子会社）を設立
平成20年4月	(株)カナモトエンジニアリング（現・連結子会社）を設立
平成20年6月	キョクトーリース(株)の株式取得
平成20年7月	東洋工業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	(株)九州建産は、同社子会社の(株)建産福岡を吸収合併
平成20年11月	(株)K G マシナリー（現・非連結子会社）の株式取得
平成21年2月	中国上海市に上海米源実業有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源建設工程有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	ナラサキリース(株)、青森ナラサキレンタル(株)、秋田ナラサキレンタル(株)、東京ナラサキレンタル(株)の株式取得
平成21年6月	中国香港に金本（香港）有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成21年9月	(株)九州建産は、同社子会社の(株)建産テクノを吸収合併
平成21年9月	子会社キョクトーリース(株)を吸収合併
平成22年6月	ナラサキリース(株)及び青森ナラサキレンタル(株)を吸収合併
平成23年1月	シンガポールにJP Nelson Equipment PTE.Ltd.との共同出資により、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd. を設立
平成23年6月	上海金和源建設工程有限公司は、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売、特定人材派遣を行っている「情報通信関連事業・その他事業」を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社10社、非連結子会社等5社の、計16社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 建設関連事業

当社のレンタル事業部及び第一機械産業(株)(連結子会社)、(株)カンキ(連結子会社)、東洋工業(株)(連結子会社)の3社は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

(株)アシスト(連結子会社)並びに(株)コムサプライ(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

なお、上述の(株)エスアールジー・カナモト(本社：札幌市中央区)は、2011年11月1日付で当社に吸収合併いたしました。

(株)カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ(株)(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、(株)九州建産(連結子会社)は建設機械、基礎機械のレンタル・販売のほか建設用クレーンや小物機械を主軸にしております。(株)九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

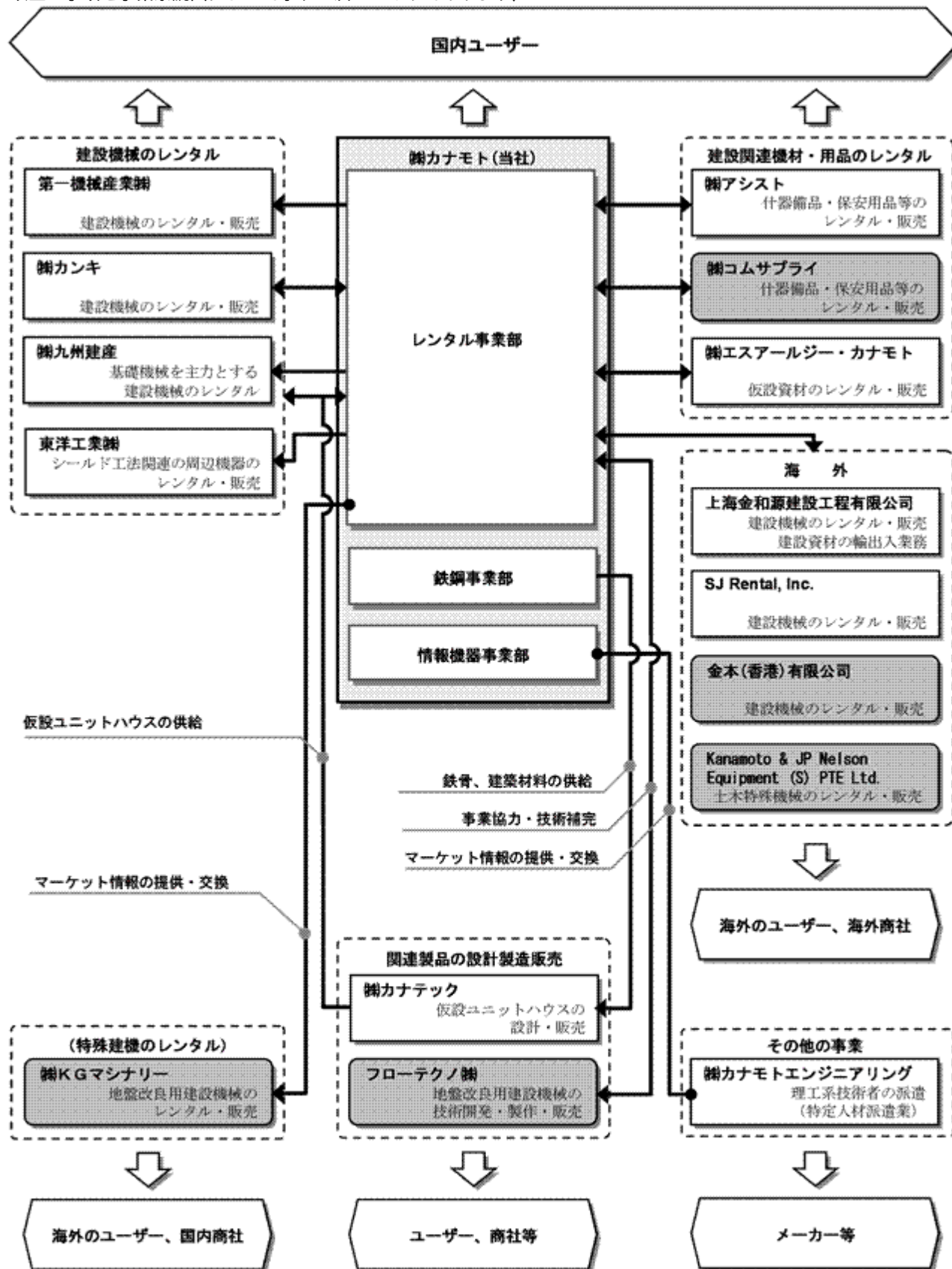
上海金和源建设工程有限公司(連結子会社、中国上海市)と、SJ Rental, Inc.(連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

上述のほか、非連結子会社は、(株)K G マシナリー、金本(香港)有限公司、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd. の3社があり、(株)K G マシナリー(非連結子会社、東京)は、主に海外で特殊大型建機をレンタルしております。金本(香港)有限公司(非連結子会社、中国香港)は、当社からレンタル用資産を借り受けて建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.(非連結子会社、シンガポール)は、シンガポールで土木特殊機械のレンタル・販売を行っております。

(2) その他

当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナモトエンジニアリング(連結子会社)は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)アシスト	北海道北広島市	136,000	建設関連	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)エスアールジー・カナモト	札幌市中央区	100,000	建設関連	100.0	同社から建設用仮設資材を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナテック	札幌市中央区	100,000	建設関連	100.0	同社から仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等.....有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20,000	建設関連	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カンキ	神戸市須磨区	99,000	建設関連	87.7	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)九州建産	福岡市東区	70,320	建設関連	61.5	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
東洋工業(株)	東京都港区	31,200	建設関連	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナモトエンジニアリング	東京都港区	100,000	その他	80.0	役員の兼任等.....有
SJ Rental, Inc.	米国準州グアム	282,208	建設関連	99.9	当社の建設用機械等を必要に応じ販売している。 役員の兼任等.....有
上海金和源建設工程有限公司(注)2	中国上海市	678,934	建設関連	40.0	役員の兼任等.....有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。
3. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
4. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	1,597
その他	28
全社(共通)	147
合計	1,772

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,325	37.2	10.4	4,949,331

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	1,150
その他	28
全社(共通)	147
合計	1,325

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、低調な景況感で推移したものの比較的落ち着いたスタートでした。しかしながら、東日本大震災によって状況は一変し、サプライチェーンの寸断で生産が停滞したことで国内外に大きく影響し、経済活動は大きく下押しされました。また、原発事故に伴う風評問題や消費自粛ムードの広がりが国内経済に陰を落とす中、深刻化する欧州債務危機により世界的な経済、金融市場の混乱、新興諸国の経済減速の顕著化、さらには長期化する円高など日本の産業界には極めて厳しい経済情勢が続きました。

東日本大震災発生以降、当社グループの主力事業である建設機械レンタル関連産業におきましては、東北と関東の被災地域での復旧・復興に伴う建設機械需要と、電力問題に伴う発電機需要がそれぞれ拡大しました。一方、被災地域以外では公共事業予算が削減され、民間設備投資も一部の大都市圏を除き沈滞傾向にあったことから、地域によって経営環境は二極化する状況でありました。

当社グループでは、東北地方の復旧・復興活動に尽力することが社会的使命と心得え、震災発生直後に対策本部を設置し緊急支援物資と建設機械の供給体制を整えたほか、整備スタッフを中心に応援隊を派遣するなど現地の支援に努めました。また、その他の営業地域においても足許を固め地域シェアの堅持に努めた結果、北海道地区を除く全地域において売上高は前年を上回り、レンタル単価の若干の改善もあって大きく伸長しました。

利益面においては、震災対応から建設機械の確保を優先し、自社保有の中古建機売却を順延したことなどで利益機会が縮小しましたが、建機レンタル収入が東日本大震災により大幅に伸長したこと、非被災地域でも豪雨災害復旧などで比較的堅調であったこと、また前述のレンタル単価の一部改善もあり資産稼働率が向上しました。さらに当社資産が地震、津波に被災し損失計上を余儀なくされましたが、一方で年金制度変更による特別利益の発生もあって相殺されるなど、前期を上回る利益を確保することができました。なお、昨今の経済環境を考慮して、貸倒債権の増加を見込んでおりましたが、日々の徹底した債権管理が奏功した結果、当該債権の発生は僅少でありました。

これらの結果、2011（平成23）年10月期連結決算の売上高は、レンタル収入が当初計画を大幅に上回り、連結売上高は710億86百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面につきましても、営業利益は29億5百万円（同9.7%増）、経常利益22億39百万円（同7.5%増）となりました。また、東日本大震災により社用設備やレンタル用資産の被害による特別損失の計上などがありましたものの、当期純利益は11億65百万円（同11.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設関連事業

当社グループ全体の建設機械関連事業における業績につきましては、売上高が647億11百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は25億86百万円（同2.5%減）と増収となりました。

地域別（国内）の状況は、北海道地区は前期の経済対策効果の剥落と地方経済の減速により官民ともに需要が減少しましたが、当地区における圧倒的なシェアと情報化施工、新幹線工事等でレンタル収入は前年同期比10.5%減に留めることができました。一方、東北地区は震災や豪雨災害の復旧・復興特需で同26.6%増、関東地区は計画停電に絡む発電機需要や液状化被害の復旧・復興需要から同12.4%増、震災の影響がなかった近畿中部地区では豪雨災害の復旧需要や民間設備投資に牽引され同6.3%増、九州沖縄地区はこれまでの官需に加えて新燃岳対策や豪雨災害需要もありましたが同0.1%減とほぼ前年並みでありました。

また、当事業における中古建機の販売売上高は、震災復旧向けの建機を確保するため当期計画売却分を一部順延したことから前年同期比44.1%減となりました。

なお、海外事業につきましては業績に占める割合は極めて些少ではありますが、中国で展開する上海金和源建设工程有限公司は、金融引き締め政策による経済減速の影響はありましたが、天津、武漢、南京、寧波などに拠点を設け需要の取り込みを進めた結果、上海万博特需で伸長した前年並みの業績結果となりました。香港は旺盛な需要により順伸びいたしましたが、SJ Rental, Inc.（米国準州グアム）は米軍施設移転が進展せず、ほぼ前年程度の売上に止まりました。

その他

北海道で展開する鉄鋼製品販売については、道内需要は一服したものの鋼材市況は震災による不足感も手伝って高止まりが続いたことと、資材販売に努めたことから売上高は前年同期比4.6%増でありました。一方、情報通信関連ではパソコンレンタルが伸長したこと、その他特定人材派遣に関しても順調に業容拡大できたことから、同23.3%増でありました。

以上の結果、その他の事業の連結会計年度の売上高は63億74百万円(同 7.9%増)、営業利益は1億43百万円(同 213.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少して当連結会計年度末では203億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69億3百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

これは主に、「減価償却費」並びに「税金等調整前当期純利益」を計上した一方、退職給付制度を確定給付型企業年金制度から確定拠出型企業年金制度に移行したことによる「退職給付引当金の増減額」で13億4百万円が減少並びに法人税等の支払額が増加したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10億13百万円(前年同期は1億1百万円の収入)となりました。

これは主に、「投資有価証券の取得による支出」並びに「有形固定資産の取得による支出」を行ったことなどが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は62億62百万円(前年同期は27億37百万円の支出)となりました。

これは主に、「短期借入金の純増額」が前期に比べ収入が減少したこと、並びに「割賦債務の返済による支出」及び「リース債務の返済による支出」が増加したことなどが要因であります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	前年同期比 (%)
建設関連(千円)	64,711,947	0.7
その他(千円)	6,374,877	7.9
合計(千円)	71,086,825	1.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

建機レンタルが当社グループの主力事業であることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成の適正化を追求することで、強い収益体質の構築と強靱な営業体制を構築する必要があります。

(1)人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。

また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

(2)財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を目指し、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(3)コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を執っていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

(4)海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産や業績の管理等について体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5)コンプライアンスと内部統制について

企業はコンプライアンスと真摯に向き合い、社員教育と遵守体制の強化に継続して取り組み、特別な注意喚起を図らなくてもコンプライアンスが実行される組織を形成することで社会的責任は果たして行く必要があります。

継続的成長を目指す当社グループにとって、コンプライアンス体制は磐石な組織形成に必須なものであることから、以前からコンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底してまいりました。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」を策定しております。これらの活動を一層明確化させるため、2009年10月期から「内部統制報告制度」が本格稼働しており、社員全員が一丸となって取り組んでおります。

上述の有事対応マニュアルにつきましては、今般の東日本大震災で当社グループの重要な顧客、自社の営業拠点などにも、被害が発生し、特に通信インフラが破壊され状況確認に困難を要する事態となりましたが、隣接拠点による情報収集、状況把握と報告、指揮系統の遵守など、概ね、想定した範疇で行動できました。ただ、今後に向けて留意すべき点もありましたことから、関係する部門を中心にマニュアルの精度を高めております。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からグループ各社にコンプライアンス通信を発行し法令遵守の啓蒙を図っているほか、法務室の増員強化により、よりの確な対応を行えるような体制構築を図りました。また、内部統制推進室による指導・教育プログラムを59事業所で開催したほか、グループ企業10社にカナモト同様の内部統制の整備・運用を推進しました。さらに、安全衛生室による監査は79事業所で開催、安全衛生部会による安全パトロールを合わせると全ての事業所をカバーしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

(2)業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期（11～4月の6ヵ月間）に集中する傾向があります。

(3)金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)債務保証について

当社グループは、関連会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づき債務の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)財務制限条項について

当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,151億20百万円と前連結会計年度末と比べ66億10百万円増加しました。主な要因として「レンタル用資産」が59億48百万円増加したこと並びに「受取手形及び売掛金」が14億32百万円増加したことによるものであります。

負債合計は775億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億43百万円の増加となりました。これは、主に「1年内返済予定の長期借入金」と「長期借入金」を合わせ36億25百万円増加し、また、「長期未払金」が47億57百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、375億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億67百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益11億65百万円を計上した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.7%から32.2%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、2014年10月期までの長期経営計画を策定しておりましたが、当初想定した経営環境が大きく変化しており、残る3期間の収益目標を再設定いたしました。なお、東日本大震災による復旧、復興需要はこの中期計画内である程度の収束を見る一過性の需要と捉えております。

東日本大震災、福島原発事故への対応

復旧復興支援に強くかかわることは当社グループが果たすべき社会的使命と考え、引き続き建設関連機材の適時供給に努めるとともに、当社の得意分野である地盤改良のほか、原発事故も専任部隊を設置しており、長い年月がかかりますが継続して事業参画してまいります。東北、関東の被災地の一日も早い復旧復興を実現するべく鋭意努力いたします。

国内営業基盤の拡充と拡大

官民の需要が集中する首都圏のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開などM & Aを含め積極的に推し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

新規分野、新規事業の拡大

バイオマス発電をはじめ、電力不足を補完する新発電施設への希求が強くなっております。当社取り扱いの米国キャプストーン社製マイクロタービン発電機は既に国内バイオマス発電施設への納入実績もあり、バイオガス発電推進協議会の主力メンバーとして、参入機会を拡大させるほか、建設業種に拘らず他分野へのレンタル事業の展開を進めてまいります。

海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、グアム、シンガポールのほか、発展著しいASEAN諸国への展開を進めます。中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

資産運営の効率化

引き続き低稼働資産の洗い出し処分と、資産導入、売却にあたっては機種・年式構成の適正化を図りつつ、レンタル用資産の運用収益率向上に努めてまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億85百万円減少し69億3百万円の収入となりました。これは主な減少要因として、法人税等の支払額が前連結会計年度から17億89百万円増加したこと並びに災害損失による支払額が1億87百万円発生したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比べ7億75百万円減少したこと並びに有形固定資産の取得による支出が2億52百万円増加したことにより、10億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億24百万円支出が増加し62億62百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度に比べ15億64百万円減少していること並びに割賦債務の返済による支出が16億24百万円増加したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から3億76百万円減少し203億74百万円となりました。

財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ただ、当社グループの主たる事業である建設関連事業を取り巻く環境は公共事業の減少から、この数年で建設総投資額は大幅に減少するなど、今後も厳しい状況が想定されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連を中心に15,410,734千円の設備投資を実施しました。

建設関連事業においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で14,754,891千円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で655,843千円の設備投資を実施しました。

セグメントのその他においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			レンタル 用資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか155営業所	建設関連	レンタル・ 販売設備	25,154,327	4,619,045	515,621	24,130,692 (772,562)	87,749	54,507,437	1,150
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか3事業所	その他	レンタル・ 販売設備	-	25,395	3,264	20,101 (14,109)	1,923	50,684	28
本社 (札幌市中央区)	全社(共通)	管理設備	-	2,220,533	68,110	4,500,263 (112,312)	115,672	6,904,579	147

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル 用資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
第一機械産業(株)	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋 市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	491,853	62,508	6,783	269,763 (33,743)	5,474	836,383	54
(株)アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島 市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	261,370	31,851	-	-	674	293,896	71
(株)エスアール ジー・カナモト	札幌営業所 (北海道北広島 市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	-	44,439	11,446	103,000 (34,602)	233	159,119	15
(株)カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	368,033	147,137	6,033	1,196 (1,366)	6,601	529,003	82
(株)九州建産	本社兼営業所 (福岡市東区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,323,103	175,690	7,138	338,046 (8,624)	14,021	1,858,000	118
東洋工業(株)	本社兼営業所 (東京都港区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	139,265	51,310	15,653	463,840 (18,098)	1,705	671,776	35

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成23年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル 用資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SJ Rental, Inc.	本社兼工場 (米国準州グ アム)	建設関連	レンタル・ 販売設備	479,068	9,837	1,644	80,875 (6,307)	-	571,425	3
上海金和源建設 工程有限公司	本社兼営業所 (中国上海市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	3,913,701	-	3,834	-	2,269	3,919,806	60

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成23年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
㈱カナモト	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)ほか 155営業所	建設関連	レンタル用資産 (リース)	13,005,004	2,606,511

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新による除却・売却等を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱カナモト	苫小牧営業所(北 海道苫小 牧市)ほ か155営 業所	建設関連	レンタル用資 産・販売	14,447,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23.11	平成24.10	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式、単元株式数は1,000株であります。
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月24日 (注)	19,000	32,872,241	7,980	9,696,717	7,958	10,817,389

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 838.88円

資本組入額 420円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	14	157	79	2	3,863	4,153	-
所有株式数(単元)	-	8,500	301	7,806	2,806	65	13,173	32,651	221,241
所有株式数の割合(%)	-	26.03	0.92	23.91	8.59	0.20	40.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式37,712株は「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に712株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,335	10.15
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.95
金本 太中	東京都渋谷区	1,200	3.65
金本 三郎	北海道室蘭市	1,142	3.47
コマツ建機販売(株)	神奈川県相模原市中央区淵野辺2-5-8	954	2.90
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.79
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.70
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.32
月島機械(株)	東京都中央区佃2-17-15	700	2.13
計	-	12,330	37.51

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,335千株は、信託業務に係る株式であります。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年4月5日付で大量保有報告書・変更報告書 6の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で1,581千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における、実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
(International Value Advisers, LLC)

住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階
(645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022)

保有株券の数 株式 1,581,100株

株券保有割合 4.81%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,614,000	32,614	同上
単元未満株式	普通株式 221,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,614	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	37,000	-	37,000	0.11
計	-	37,000	-	37,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,660	848,713
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	854	450,912	-	-
保有自己株式数	37,712	-	37,712	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。

配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当面は現在の配当額である1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間配当20円を維持継続できるよう努力いたします。また、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月8日 取締役会決議	328	10
平成23年12月27日 取締役会決議	328	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	1,358	1,086	517	514	658
最低(円)	700	291	300	308	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	609	596	612	601	564	563
最低(円)	517	511	586	488	490	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員 社長)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 ㈱エスアールジー・カナモト代表取締役社長 平成12年9月 ㈱カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年11月 ㈱エスアールジー・カナモト代表取締役会長 平成19年2月 上海金和源設備租賃有限公司董事長 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	484
取締役 (執行役員)	経理部長兼情報システム部 管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員(現任) 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌兼情報システム部管掌 平成20年11月 当社事務センター管掌 平成21年1月 当社情報システム部管掌兼事務センター管掌(現任)	(注)4	7
取締役 (執行役員)	営業統括本部長兼レンタル 事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年11月 ㈱K G マシナリー代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任) 平成23年1月 Kanamoto&JP Nelson Equipment(S)PTE.Ltd. 代表取締役(現任)	(注)4	12
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部副事業部長 兼特販部長兼 品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業 部副事業部長兼北海道事業部統 括工場長 平成13年1月 当社執行役員レンタル事業部副 事業部長兼特販事業部長 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社執行役員レンタル事業部副 事業部長兼特販部長(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	情報機器事業 部長兼事業開 発部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長(現任) 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱カンキ代表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役 (執行役員)	総務部長兼社 長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	19
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部北海道地区 統括部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中部事業 部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地区担当 部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道地区 担当部長(現レンタル事業部北 海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成20年9月 ㈱エスアールジー・カナモト代 表取締役社長 平成21年4月 ナラサキリース㈱代表取締役社 長	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部東北地区統 括部長兼関東 地区統括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年4月 当社レンタル事業部東北地区担当 副部長 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地区担 当部長 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成21年4月 青森ナラサキレンタル㈱ 代表取締役会長 平成21年4月 秋田ナラサキレンタル㈱ 代表取締役会長 平成21年4月 東京ナラサキレンタル㈱ 代表取締役社長 平成22年5月 当社レンタル事業部東北地区統 括部長兼関東地区統括部長 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成14年11月 当社債権管理部副部長 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長兼法務室長兼監査室長 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年8月 当社執行役員債権管理部長(現任)	(注)4	2
取締役 (執行役員)	海外事業部長 兼営業統括本部 本部長補佐	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部部長 平成18年11月 当社営業統括本部長補佐兼海外事業室長 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社営業統括本部長補佐兼海外事業部長(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	営業統括本部 部長兼営業統 括本部本部長 補佐	橋口 和典	昭和35年3月28日生	昭和57年4月 (株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年5月 同行 四日市支社長 平成16年9月 同行 大伝馬支社法人第一部長 平成21年10月 同行 東京公務部長 平成23年11月 当社 顧問 平成24年1月 当社入社 取締役執行役員 営業統括本部長補佐(現任)	(注)4	-
取締役		門脇 克俊	昭和29年9月18日生	昭和52年4月 オリント・リース(株)(現オリックス(株))入社 平成3年2月 同社仙台支店長 平成11年3月 同社大阪営業第五部長 平成12年4月 同社営業第二部長 平成16年2月 同社東京営業本部副本部長 平成19年1月 同社執行役員 オリックス環境(株)取締役社長 平成20年10月 オリックス(株)グループ執行役員 オリックス・レンテック(株)取締役社長 平成22年1月 オリックス(株)執行役員兼国内営業統括本部地域営業担当 平成22年1月 当社取締役(現任) 平成23年1月 オリックス(株)常務執行役員兼国内営業統括本部副本部長兼地域営業担当(現任)	(注)4	-
取締役		上谷内 祐二	昭和40年12月5日生	昭和63年4月 オリント・リース(株)(現オリックス(株))入社 平成14年10月 同社厚木支店長 平成19年3月 同社日本橋支店長 平成21年3月 同社札幌支店長 平成22年1月 当社取締役(現任) 平成23年3月 同社北海道ブロック長兼札幌支店長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		澤田 紳六	昭和19年11月3日生	昭和45年12月 当社入社 昭和62年3月 当社業務企画部長 平成2年1月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成13年1月 当社取締役常務執行役員 平成16年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長兼関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員債権管理部長兼監査室管掌 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長兼債権管理部管掌兼監査室管掌 平成17年12月 当社総務部管掌兼債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	306
常勤監査役		横田 直之	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行)入行 平成16年1月 同行道庁支店長兼道庁別館出張所長 平成18年4月 同行深川支店長 平成21年4月 同行白石中央支店長 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現橋本・大川合同法律事務所)所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 札幌国税不服審判所 国税副審判官 平成5年7月 国税庁長官官房 札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年7月 札幌国税不服審判所 部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年7月 榮光税理士法人入社 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人 代表社員(現任)	(注)6	-
監査役		直井 皖	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会北海道副会長 平成11年6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大場 久夫	昭和29年1月27日生	昭和52年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行) 入行 平成18年4月 同行北見中央支店長 平成20年6月 同行監査部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成23年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						984

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井皖及び大場久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役門脇克俊及び上谷内祐二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常勤監査役澤田紳六、金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び大場久夫の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役直井皖の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部长(九州地区担当) 問谷悟で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を強化するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役7名のうち4名が社外監査役であり、そのうち3名は独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役の機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、取締役会については、当社業務に精通した14名（社外取締役2名を含む）による迅速かつ確かな経営判断を行うことが可能であると考えております。

イ．取締役会

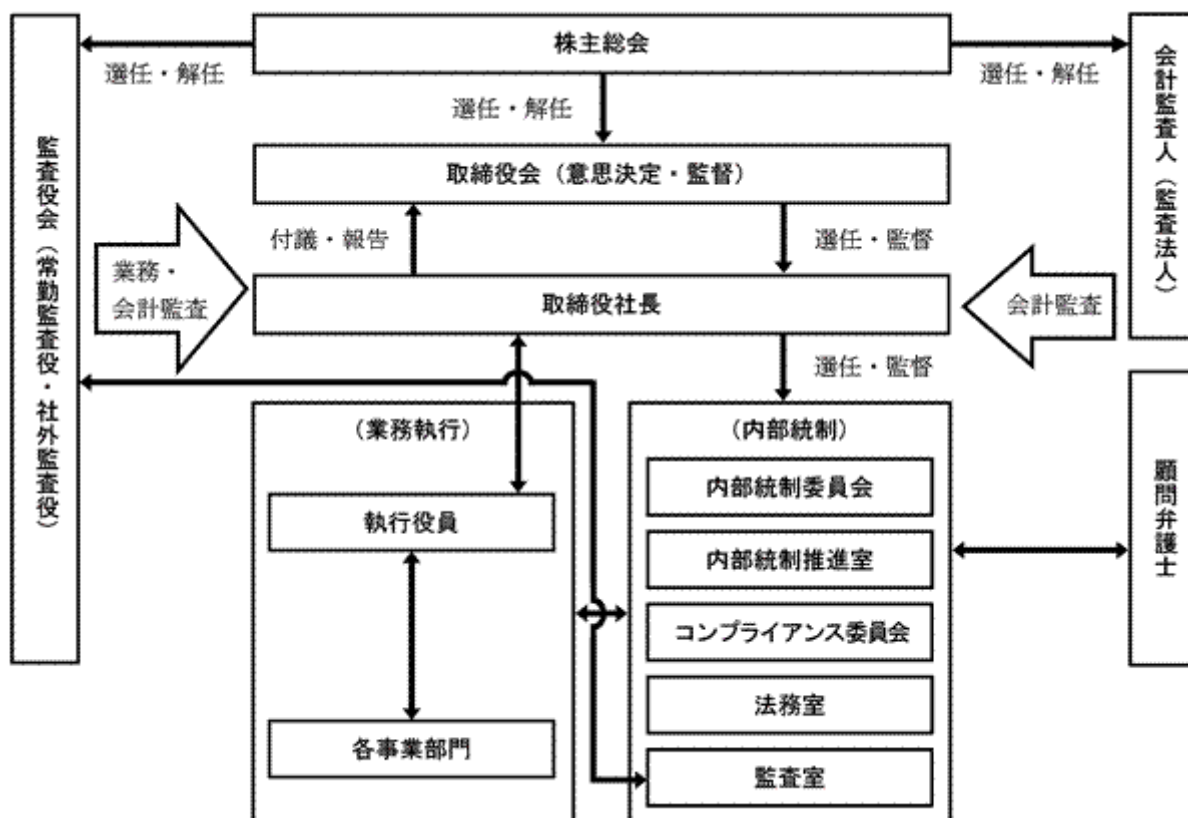
取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む14名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規程に基づき、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

ロ．監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は7名（うち4名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

ハ．執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は14名（うち、取締役との兼務者が12名）で構成されております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律、法令の遵守状況、店舗及びレンタル用資産の運用状況について内部監査を行う監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制推進室を設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念として「倫理規程」を定め、これをコンプライアンスに関する規範とします。社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。

また、相談・通報制度として、窓口を社内のみならず社外にも設置し、社員等からの相談・通報を直接受け際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。

なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の諮問機関として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内に定める文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行います。

また、情報の管理については内部情報管理規程及び一般情報管理規程に沿い、個人情報については当社の個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに沿って対応いたします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築します。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築しております。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定期的に関催する定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行います。経営計画については、次期事業年度及び中期の予算を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に示します。各部門においては部門目標を設定し、達成に向けて、進捗管理と具体的施策を実行しております。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担います。また、取締役の任期を1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応しております。

ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにしております。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っております。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認します。

- ・ 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用する。
- ・ 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督する。
- ・ 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する。
- ・ 内部統制監査部門は、内部統制監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告する。

へ。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く体制を整えております。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないこととしております。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得ることとしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役
の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告しております。常勤監査役は、稟議書の回覧を受け、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることができます。

また、監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をしており、監査室は、監査終了後速やかに、内部監査の監査結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出しております。

なお、監査役及び監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っております。

リ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修などを実施、社員教育に努めております。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除できる体制構築に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、全営業所に対して2年に一度をめぐりに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は67拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は独立性の高い社外監査役3名を含む7名で構成され、当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が9名、その他が23名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	柴口 幹男	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	齊藤 揮誉浩	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名はオリックス株式会社の常務執行役兼国内営業統括本部副本部長兼地域営業担当及び北海道ブロック長兼札幌支店長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンス・リース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務監査を依頼している税理士事務所に所属している税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門的実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役報酬 (社外取締役を除く。)	38,921 千円	38,921 千円	11
監査役報酬 (社外監査役を除く。)	29,711 千円	29,711 千円	4
社外役員	3,360 千円	3,360 千円	5
合計	71,993 千円	71,993 千円	20

ロ．上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与(賞与も含む)105,727千円を支払っております。

ハ．社外取締役には報酬は支払っておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 2,863,173 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
オリックス(株)	100,000	734,000	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	988,870	328,304	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	533,000	271,830	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	202,130	〃
エスアールジータカミヤ(株)	340,000	115,600	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,040	97,890	取引関係の維持・強化のため
日立建機(株)	50,000	85,550	営業活動における取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	105,603	51,217	〃
(株)ニューテック	165,000	43,560	〃
(株)鶴見製作所	40,006	19,203	〃

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
オリックス(株)	100,000	696,000	営業活動における取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	533,000	326,196	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	988,870	259,083	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	202,540	営業活動における取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	340,000	140,760	〃
デンヨー(株)	105,603	117,641	〃
日立建機(株)	50,000	77,000	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	55,558	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ニューテック	165,000	43,725	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	41,379	25,241	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	18,014	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	5,250	9,933	"
北越工業(株)	44,294	9,478	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	7,303	取引関係の維持・強化のため
日本基礎技術(株)	26,399	7,127	営業活動における取引関係の維持・強化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,000	4,689	取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	14,000	4,410	営業活動における取引関係の維持・強化のため
日特建設(株)	13,312	1,264	"
(株)ナガワ	1,440	1,159	"
西尾レントオール(株)	1,756	860	"
日鐵商事(株)	2,200	453	"
太平工業(株)	1,000	424	"
JFE商事ホールディングス(株)	1,000	324	"
飛島建設(株)	3,230	248	"

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	57,011	55,572	1,834	52	-

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,200	-	38,630	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,200	-	38,630	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)及び当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)及び当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,486,217	2 20,059,836
受取手形及び売掛金	5, 7 14,987,135	5 16,419,596
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	606,265	621,325
未成工事支出金	37,046	33,299
原材料及び貯蔵品	161,250	198,063
建設機材	1,187,474	1,557,207
未収還付法人税等	-	10,156
未収消費税等	-	103,824
繰延税金資産	360,857	383,915
その他	585,387	606,178
貸倒引当金	372,925	368,095
流動資産合計	38,388,709	39,975,310
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	62,487,304	72,929,202
減価償却累計額	36,740,651	41,233,812
レンタル用資産(純額)	25,746,653	31,695,389
建物及び構築物	20,754,755	20,871,684
減価償却累計額	12,855,277	13,481,705
建物及び構築物(純額)	2 7,899,477	2 7,389,979
機械装置及び運搬具	5,136,911	5,131,902
減価償却累計額	4,386,927	4,491,947
機械装置及び運搬具(純額)	749,983	639,955
土地	2 29,689,403	2 29,907,779
その他	1,332,572	1,422,796
減価償却累計額	1,076,712	1,186,184
その他(純額)	255,859	236,611
有形固定資産合計	64,341,377	69,869,715
無形固定資産		
のれん	6 345,456	6 159,081
その他	304,779	243,722
無形固定資産合計	650,235	402,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,768,524	1 3,202,316
繰延税金資産	1,186,595	658,472
その他	2,081,861	1,866,172
貸倒引当金	827,005	732,482
投資損失引当金	80,700	122,010
投資その他の資産合計	5,129,276	4,872,468
固定資産合計	70,120,890	75,144,988
資産合計	108,509,599	115,120,298

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 13,076,469	13,318,570
短期借入金	2 13,415,487	2 11,155,150
1年内返済予定の長期借入金	2 9,529,170	2 9,853,531
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
リース債務	859,558	1,087,355
未払法人税等	1,106,405	322,353
賞与引当金	589,042	531,006
災害損失引当金	-	289,850
未払金	5,587,413	7,574,532
その他	7 1,514,896	1,188,201
流動負債合計	45,700,445	45,342,552
固定負債		
社債	22,000	-
長期借入金	2 13,762,305	2 17,063,051
リース債務	1,903,249	1,430,603
退職給付引当金	1,341,459	37,455
役員退職慰労引当金	205,627	210,336
長期未払金	8,493,598	13,251,369
資産除去債務	-	147,078
その他	55,316	45,143
固定負債合計	25,783,556	32,185,039
負債合計	71,484,001	77,527,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,749
利益剰余金	15,788,189	16,297,314
自己株式	24,963	25,240
株主資本合計	36,420,813	36,929,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,516	198,819
為替換算調整勘定	40,486	42,758
その他の包括利益累計額合計	107,030	156,060
少数株主持分	497,753	507,104
純資産合計	37,025,597	37,592,706
負債純資産合計	108,509,599	115,120,298

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	70,173,653	71,086,825
売上原価	49,855,304	50,631,190
売上総利益	20,318,348	20,455,634
販売費及び一般管理費	¹ 17,669,412	¹ 17,550,043
営業利益	2,648,935	2,905,590
営業外収益		
受取利息	15,877	11,006
受取配当金	41,768	50,991
受取保険金	96,312	33,926
受取賃貸料	39,093	45,488
受取報奨金	23,109	5,528
負ののれん償却額	69,831	69,831
その他	158,841	122,820
営業外収益合計	444,834	339,594
営業外費用		
支払利息	764,399	792,703
手形売却損	45,411	41,949
その他	200,477	170,971
営業外費用合計	1,010,288	1,005,625
経常利益	2,083,481	2,239,560
特別利益		
補助金収入	164,389	32,612
固定資産売却益	² 10,459	² 11,418
投資有価証券売却益	153,765	52
投資事業組合運用益	795	1,935
貸倒引当金戻入額	57,842	13,989
退職給付制度終了益	-	1,465,200
その他	9,214	9,125
特別利益合計	396,466	1,534,332
特別損失		
固定資産除売却損	³ 104,323	³ 132,878
減損損失	-	⁴ 63,440
投資有価証券評価損	27,925	134,714
災害による損失	-	⁵ 837,968
投資損失引当金繰入額	30,675	41,310
貸倒引当金繰入額	35,507	1,550
子会社整理損	81,511	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95,530
その他	37,605	19,990
特別損失合計	317,547	1,327,382
税金等調整前当期純利益	2,162,400	2,446,510
法人税、住民税及び事業税	1,171,343	862,362
法人税等調整額	17,068	470,434
法人税等合計	1,154,275	1,332,796
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,113,713
少数株主損失()	33,838	52,107
当期純利益	1,041,964	1,165,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,113,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	51,302
為替換算調整勘定	-	8,073
その他の包括利益合計	-	² 43,229
包括利益	-	¹ 1,156,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,214,851
少数株主に係る包括利益	-	57,908

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
自己株式の処分	-	120
当期変動額合計	-	120
当期末残高	10,960,869	10,960,749
利益剰余金		
前期末残高	15,334,652	15,788,189
当期変動額		
剰余金の配当	656,742	656,695
当期純利益	1,041,964	1,165,821
連結範囲の変動	68,315	-
当期変動額合計	453,537	509,125
当期末残高	15,788,189	16,297,314
自己株式		
前期末残高	23,917	24,963
当期変動額		
自己株式の取得	1,045	848
自己株式の処分	-	571
当期変動額合計	1,045	277
当期末残高	24,963	25,240
株主資本合計		
前期末残高	35,968,321	36,420,813
当期変動額		
剰余金の配当	656,742	656,695
当期純利益	1,041,964	1,165,821
連結範囲の変動	68,315	-
自己株式の取得	1,045	848
自己株式の処分	-	450
当期変動額合計	452,491	508,727
当期末残高	36,420,813	36,929,541

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235,603	147,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,086	51,302
当期変動額合計	88,086	51,302
当期末残高	147,516	198,819
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	40,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,486	2,272
当期変動額合計	40,486	2,272
当期末残高	40,486	42,758
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	235,603	107,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,572	49,030
当期変動額合計	128,572	49,030
当期末残高	107,030	156,060
少数株主持分		
前期末残高	337,929	497,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,823	9,350
当期変動額合計	159,823	9,350
当期末残高	497,753	507,104
純資産合計		
前期末残高	36,541,854	37,025,597
当期変動額		
剰余金の配当	656,742	656,695
当期純利益	1,041,964	1,165,821
連結範囲の変動	68,315	-
自己株式の取得	1,045	848
自己株式の処分	-	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,250	58,381
当期変動額合計	483,742	567,108
当期末残高	37,025,597	37,592,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,162,400	2,446,510
減価償却費	7,766,703	8,835,460
減損損失	-	63,440
のれん償却額	202,746	206,378
固定資産除売却損益（は益）	93,864	121,460
少額レンタル用資産割賦購入額	17,062	38,057
建設機材売却に伴う原価振替額	11,065	3,703
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	804,250	469,093
レンタル用資産の取得による支出	2,462,216	1,959,417
投資有価証券評価損益（は益）	27,925	134,714
投資有価証券売却損益（は益）	153,309	16,948
貸倒引当金の増減額（は減少）	220,029	94,970
投資損失引当金の増減額（は減少）	30,675	41,310
賞与引当金の増減額（は減少）	115,490	57,951
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,285	1,304,003
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,729	4,708
受取利息及び受取配当金	57,646	61,998
レンタル用資産割賦購入支払利息	179,445	183,318
支払利息	764,399	792,703
売上債権の増減額（は増加）	267,722	1,463,045
たな卸資産の増減額（は増加）	55,469	49,726
仕入債務の増減額（は減少）	551,554	261,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95,530
災害損失	-	837,968
未払金の増減額（は減少）	490,071	742,842
その他	757,743	690,944
小計	9,767,392	9,613,471
利息及び配当金の受取額	59,396	62,017
利息の支払額	869,996	926,960
災害損失の支払額	-	187,226
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	131,844	1,657,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,088,637	6,903,527

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,000	-
定期預金の払戻による収入	59,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	265,253	517,851
有形固定資産の売却による収入	60,577	16,556
無形固定資産の取得による支出	47,944	9,840
投資有価証券の取得による支出	538,548	449,791
投資有価証券の売却による収入	775,390	299
子会社株式の取得による支出	12,250	61,310
子会社の設立による支出	-	45,181
貸付けによる支出	84,986	163,140
貸付金の回収による収入	160,680	105,056
その他	80,180	62,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,846	1,013,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,332,180	9,767,868
長期借入れによる収入	2,609,045	2,580,000
長期借入金の返済による支出	10,804,656	10,935,261
社債の償還による支出	42,000	22,000
割賦債務の返済による支出	4,382,407	6,006,420
リース債務の返済による支出	790,532	1,057,208
自己株式の取得による支出	1,045	848
自己株式の売却による収入	-	450
子会社の自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	657,319	656,398
少数株主からの払込みによる収入	-	68,265
少数株主への配当金の支払額	1,006	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,737,741	6,262,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,465	4,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,429,277	376,380
現金及び現金同等物の期首残高	14,086,028	20,751,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,114	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,797	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,751,217	20,374,836

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司、SJ Rental, Inc. 及び(株)カナモトエンジニアリングは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)建産テクノは、(株)九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。 なお、当連結会計年度においてナラサキリース(株)は、提出会社(当社)を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社名 (株)コムサブライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション (株)K G マシナリー 金本(香港)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました上海金和源設備租賃有限公司は、当連結会計年度において上海金和源建設工程有限公司を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社名 (株)コムサブライ フローテクノ(株) (株)K G マシナリー 金本(香港)有限公司 Kanamoto&JP Nelson Equipment(S)PTE. Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)カンキ及び(株)カナモトエンジニアリングを除く連結子会社のうち、SJ Rental, Inc. の決算日は9月30日、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建設工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建設工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)カンキ及び(株)カナモトエンジニアリングを除く連結子会社のうち、SJ Rental, Inc. の決算日は9月30日、上海金和源建設工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建設工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 2年~16年 建物及び構築物 2年~60年</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>レンタル用資産 2年~15年 建物及び構築物 2年~60年</p>

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>八．災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状復旧費用及び撤去費用等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（追加情報） 当社の従業員の退職金制度は、平成23年10月1日に確定給付型企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度終了益」として1,465,200千円を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ．投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年10月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,162千円減少し、税金等調整前当期純利益は102,692千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで売上高は「レンタル売上高」「商品売上高」、また、売上原価は「レンタル売上原価」「商品売上原価」に区分して表示しておりましたが、連結子会社の増加による事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態を表さなくなったことから、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。 2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は50千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117,270千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 35,000千円</p> <p>建物及び構築物 44,713千円</p> <p>土地 472,376千円</p> <p>上記物件は、短期借入金295,000千円、1年内返済予定の長期借入金98,344千円、長期借入金115,296千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 15,010千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 52,693千円</p> <hr/> <p>計 202,491千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 190,191千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 20,000千円</p> <p>建物及び構築物 41,703千円</p> <p>土地 435,940千円</p> <p>上記物件は、短期借入金280,000千円、1年内返済予定の長期借入金63,154千円、長期借入金52,262千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)北洋銀行他) 32,486千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 970千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 38,947千円</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証 15,500千香港\$ (155,155千円)</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証 155千米\$ (12,051千円)</p> <hr/> <p>計 339,610千円</p>
<p>4 受取手形割引高 110,006千円</p>	<p>4 受取手形割引高 100,209千円</p>
<p>5 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 4,732,008千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p>	<p>5 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,000,559千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,054,898千円含まれております。</p>
<p>6 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 536,697千円</p> <p>負ののれん 191,241千円</p> <hr/> <p>純額 345,456千円</p>	<p>6 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 280,490千円</p> <p>負ののれん 121,409千円</p> <hr/> <p>純額 159,081千円</p>

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)						
<p>7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,193,675千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>12,658千円</td> </tr> </table>	受取手形	70,284千円	支払手形	1,193,675千円	流動負債その他	12,658千円	
受取手形	70,284千円						
支払手形	1,193,675千円						
流動負債その他	12,658千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,071,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,016,536千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,851,971千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>585,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>524,374千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,692千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>272,578千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,475千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,459千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>41,355千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,726千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,323千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,071,779千円	減価償却費	1,016,536千円	賃借料	1,851,971千円	貸倒引当金繰入額	38,187千円	賞与引当金繰入額	585,982千円	退職給付費用	524,374千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,692千円	のれん償却額	272,578千円	建物及び構築物	2,770千円	機械装置及び運搬具	3,475千円	その他	4,212千円	計	10,459千円	建物及び構築物	11,458千円	機械装置及び運搬具	1,100千円	土地	10,344千円	その他	208千円	レンタル用資産	41,355千円	建物及び構築物	28,726千円	機械装置及び運搬具	2,730千円	その他	8,399千円	計	104,323千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,063,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>957,725千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,809,345千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>87,445千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>511,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>558,660千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,986千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>276,210千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,418千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,981千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>83,482千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,973千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,878千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県飯山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	7,063,829千円	減価償却費	957,725千円	賃借料	1,809,345千円	貸倒引当金繰入額	87,445千円	賞与引当金繰入額	511,159千円	退職給付費用	558,660千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,986千円	のれん償却額	276,210千円	建物及び構築物	381千円	機械装置及び運搬具	11,036千円	計	11,418千円	建物及び構築物	9,981千円	機械装置及び運搬具	81千円	その他	40千円	レンタル用資産	83,482千円	建物及び構築物	35,973千円	機械装置及び運搬具	2,369千円	その他	949千円	計	132,878千円	場 所	用 途	種 類	千葉県市原市	遊休資産	土地	長野県飯山市	遊休資産	土地
従業員給料手当	7,071,779千円																																																																																									
減価償却費	1,016,536千円																																																																																									
賃借料	1,851,971千円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	38,187千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	585,982千円																																																																																									
退職給付費用	524,374千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23,692千円																																																																																									
のれん償却額	272,578千円																																																																																									
建物及び構築物	2,770千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,475千円																																																																																									
その他	4,212千円																																																																																									
計	10,459千円																																																																																									
建物及び構築物	11,458千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,100千円																																																																																									
土地	10,344千円																																																																																									
その他	208千円																																																																																									
レンタル用資産	41,355千円																																																																																									
建物及び構築物	28,726千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,730千円																																																																																									
その他	8,399千円																																																																																									
計	104,323千円																																																																																									
従業員給料手当	7,063,829千円																																																																																									
減価償却費	957,725千円																																																																																									
賃借料	1,809,345千円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	87,445千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	511,159千円																																																																																									
退職給付費用	558,660千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	19,986千円																																																																																									
のれん償却額	276,210千円																																																																																									
建物及び構築物	381千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	11,036千円																																																																																									
計	11,418千円																																																																																									
建物及び構築物	9,981千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	81千円																																																																																									
その他	40千円																																																																																									
レンタル用資産	83,482千円																																																																																									
建物及び構築物	35,973千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,369千円																																																																																									
その他	949千円																																																																																									
計	132,878千円																																																																																									
場 所	用 途	種 類																																																																																								
千葉県市原市	遊休資産	土地																																																																																								
長野県飯山市	遊休資産	土地																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)								
	<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（63,440千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地63,440千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> <p>5 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額289,850千円を含んでおります。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">224,515千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">444,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,968千円</td> </tr> </table>	固定資産等の原状回復費用	224,515千円	固定資産等の滅失損失	444,118千円	その他	169,335千円	計	837,968千円
固定資産等の原状回復費用	224,515千円								
固定資産等の滅失損失	444,118千円								
その他	169,335千円								
計	837,968千円								

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	915,855千円
少数株主に係る包括利益	47,922千円
計	867,933千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	85,621千円
為替換算調整勘定	54,570千円
計	140,191千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	-	-	32,872
合計	32,872	-	-	32,872
自己株式				
普通株式(注)	34	2	-	36
合計	34	2	-	36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月29日 取締役会	普通株式	328,378	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	328,363	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	利益剰余金	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	-	-	32,872
合計	32,872	-	-	32,872
自己株式				
普通株式(注)1、2	36	1	0	37
合計	36	1	0	37

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月8日 取締役会	普通株式	328,342	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	利益剰余金	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,486,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,751,217千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,774,979千円、1,484,045千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度に合併した非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>青森ナラサキレンタル(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>94,787千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,489千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>103,277千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>89,309千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>89,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,486,217千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円	有価証券	350,000千円	現金及び現金同等物	20,751,217千円	流動資産	94,787千円	固定資産	8,489千円	資産合計	103,277千円	流動負債	89,309千円	負債合計	89,309千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,059,836千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,374,836千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,081,313千円、914,127千円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る額は、147,078千円であります。</p>	現金及び預金勘定	20,059,836千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円	有価証券	350,000千円	現金及び現金同等物	20,374,836千円
現金及び預金勘定	20,486,217千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円																										
有価証券	350,000千円																										
現金及び現金同等物	20,751,217千円																										
流動資産	94,787千円																										
固定資産	8,489千円																										
資産合計	103,277千円																										
流動負債	89,309千円																										
負債合計	89,309千円																										
現金及び預金勘定	20,059,836千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円																										
有価証券	350,000千円																										
現金及び現金同等物	20,374,836千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建設関連事業におけるレンタル用資産及び有形固定資産その他であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>20,542,117</td> <td>11,098,177</td> <td>9,443,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,542,117</td> <td>11,098,177</td> <td>9,443,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,538,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,347,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,886,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,240,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,867,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>413,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,621,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,078,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,699,788千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	20,542,117	11,098,177	9,443,939	合計	20,542,117	11,098,177	9,443,939	1年内	3,538,973千円	1年超	6,347,709千円	合計	9,886,682千円	支払リース料	4,240,829千円	減価償却費相当額	2,867,517千円	支払利息相当額	413,752千円	1年内	1,621,381千円	1年超	4,078,407千円	合計	5,699,788千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建設関連事業におけるレンタル用資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>14,861,842</td> <td>8,956,252</td> <td>5,905,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,861,842</td> <td>8,956,252</td> <td>5,905,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,560,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,713,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,274,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,940,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,253,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>219,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,978,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,390,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,369,716千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	14,861,842	8,956,252	5,905,589	合計	14,861,842	8,956,252	5,905,589	1年内	2,560,414千円	1年超	3,713,623千円	合計	6,274,037千円	支払リース料	2,940,717千円	減価償却費相当額	2,253,747千円	支払利息相当額	219,405千円	1年内	1,978,904千円	1年超	5,390,811千円	合計	7,369,716千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	20,542,117	11,098,177	9,443,939																																																										
合計	20,542,117	11,098,177	9,443,939																																																										
1年内	3,538,973千円																																																												
1年超	6,347,709千円																																																												
合計	9,886,682千円																																																												
支払リース料	4,240,829千円																																																												
減価償却費相当額	2,867,517千円																																																												
支払利息相当額	413,752千円																																																												
1年内	1,621,381千円																																																												
1年超	4,078,407千円																																																												
合計	5,699,788千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	14,861,842	8,956,252	5,905,589																																																										
合計	14,861,842	8,956,252	5,905,589																																																										
1年内	2,560,414千円																																																												
1年超	3,713,623千円																																																												
合計	6,274,037千円																																																												
支払リース料	2,940,717千円																																																												
減価償却費相当額	2,253,747千円																																																												
支払利息相当額	219,405千円																																																												
1年内	1,978,904千円																																																												
1年超	5,390,811千円																																																												
合計	7,369,716千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券は譲渡性預金であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金(1年内期限到来分の長期未払金を除く)は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金、社債及び割賦契約に基づく長期未払金(1年内期限到来分を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度が高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。取引実績は、定例取締役会においてデリバティブ取引を含む財務報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,486,217	20,486,217	-
(2)受取手形及び売掛金	14,987,135	14,987,135	-
(3)有価証券及び投資有 価証券 其他有価証券	2,451,337	2,451,337	-
資産計	37,924,691	37,924,691	-
(1)支払手形及び買掛金	13,076,469	13,076,469	-
(2)短期借入金	13,415,487	13,415,487	-
(3)未払金(1年内期限 到来分の長期未払金 を除く)	1,519,221	1,519,221	-
(4)長期借入金(1年内 期限到来分を含む)	23,291,476	23,353,788	62,312
(5)長期未払金(1年内 期限到来分を含む)	12,561,790	12,647,899	86,109
負債計	63,864,445	64,012,866	148,421
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金(1年内期限到来分の長期未払金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内期限到来分を含む)、(5)長期未払金(1年内期限到来分を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	653,120
投資事業組合出資(2)	14,066

- 1 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,486,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,987,135	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券				
其他有価証券				
その他	-	14,066	-	-
合計	35,473,353	14,066	-	-

4. 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券は譲渡性預金であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金、社債及び割賦契約に基づく長期未払金（1年内期限到来分を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度が高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。取引実績は、定例取締役会においてデリバティブ取引を含む財務報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,059,836	20,059,836	-
(2)受取手形及び売掛金	16,419,596	16,419,596	-
(3)有価証券及び投資有 価証券 其他有価証券	2,461,402	2,461,402	-
資産計	38,940,836	38,940,836	-
(1)支払手形及び買掛金	13,318,570	13,318,570	-
(2)短期借入金	11,155,150	11,155,150	-
(3)未払金(1年内期限 到来分の長期未払金 を除く)	1,878,864	1,878,864	-
(4)長期借入金(1年内 期限到来分を含む)	26,916,582	26,873,291	43,291
(5)長期未払金(1年内 期限到来分を含む)	18,947,037	19,002,104	55,066
負債計	72,216,206	72,227,982	11,775
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金(1年内期限到来分の長期未払金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内期限到来分を含む)、(5)長期未払金(1年内期限到来分を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	1,076,656
投資事業組合出資(2)	14,256

- 1 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,059,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,419,596	-	-	-
有価証券及び投資 有価証券 その他有価証券 その他	14,256	-	-	-
合計	36,493,690	-	-	-

4. 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	933,066	629,460	303,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	933,066	629,460	303,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168,271	1,244,263	75,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350,000	350,000	-
	小計	1,518,271	1,594,263	75,992
	合計	2,451,337	2,223,724	227,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額653,120千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額14,066千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	767,648	153,765	456
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	767,648	153,765	456

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式27,925千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,007,718	568,686	439,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,007,718	568,686	439,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,103,684	1,205,051	101,367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350,000	350,000	-
	小計	1,453,684	1,555,051	101,367
	合計	2,461,402	2,123,738	337,664

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,076,656千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額14,256千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	35,144	52	17,001
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	35,144	52	17,001

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式134,714千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,385,000	2,401,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	13,198,500	9,359,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年10月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,855,992千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,798,583千円
差引額	15,942,591千円

(2)制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.518%

当連結会計年度(平成23年10月31日)

当社及び一部の連結子会社は、執行役員を除く従業員の退職金制度は確定拠出年金制度、執行役員は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 二.退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、当社は平成23年10月1日をもって確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

その他に、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	23,327,981千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,164,839千円
差引額	10,836,858千円

(2)制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.521%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1)退職給付債務(千円)	5,191,378	37,455
(2)年金資産(千円)	2,647,309	-
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	2,544,069	37,445
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	1,202,610	-
(6)未認識過去勤務債務(債務の増減)(千円)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	1,341,459	37,455
(8)前払年金費用(千円)	-	-
(9)退職給付引当金(千円)(7)-(8)	1,341,459	37,455

前連結会計年度(平成22年10月31日)

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成23年10月31日）

（注）1．当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2．確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	5,436,970千円
年金資産の減少	2,924,700千円
未認識数理計算上の差異	1,047,069千円
退職給付引当金の減少	1,465,200千円

なお、移行に伴う退職給付引当金の減少額は特別利益に計上しております。

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	341,960	318,107
(2) 利息費用(千円)	90,650	94,523
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	98,124	97,068
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	137,027	166,151
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 確定拠出年金への掛金の拠出額(千円)	-	58,278
(8) 厚生年金基金拠出額(千円)	18,498	18,668
(9) 退職給付費用(千円)	490,012	558,660
(10) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	1,465,200

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,965千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">86,592千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">540,957千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">230,008千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,602千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130,107千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">447,791千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">240,698千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,261,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,512,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,812,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,699,582千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">152,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,547,453千円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 360,857 千円 固定資産（繰延税金資産） 1,186,595 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,965千円	未払事業税否認	86,592千円	退職給付引当金超過額	540,957千円	役員退職慰労引当金否認	83,073千円	賞与引当金否認	230,008千円	投資損失引当金否認	32,602千円	投資有価証券評価損	130,107千円	減価償却超過額否認	447,791千円	減損損失	240,698千円	繰越欠損金	1,261,232千円	その他	254,288千円	繰延税金資産小計	3,512,319千円	評価性引当額	1,812,737千円	繰延税金資産合計	1,699,582千円	その他有価証券評価差額金	132,753千円	その他	19,374千円	繰延税金負債小計	152,128千円	繰延税金資産の純額	1,547,453千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.9	連結子会社欠損金	7.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,119千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">214,239千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">49,292千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474,821千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">281,446千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,135,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,054,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,799,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,255,825千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">213,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,042,387千円</td></tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 383,915 千円 固定資産（繰延税金資産） 658,472 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>債務免除に関する連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.5</td></tr> </table> <p>3. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、翌連結会計年度以降解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率が変更されます。 この変更により、翌連結会計年度において、繰延税金資産（投資その他の資産）が41,750千円減少し、当期純利益が58,790千円減少します。</p>	貸倒引当金	162,633千円	未払事業税	32,471千円	退職給付引当金	15,119千円	役員退職慰労引当金	84,975千円	賞与引当金	214,239千円	投資損失引当金	49,292千円	投資有価証券評価損	178,984千円	減価償却費	474,821千円	減損損失	281,446千円	税務上の繰越欠損金	1,135,555千円	その他	425,299千円	繰延税金資産小計	3,054,838千円	評価性引当額	1,799,013千円	繰延税金資産合計	1,255,825千円	その他有価証券評価差額金	175,266千円	その他	38,171千円	繰延税金負債小計	213,437千円	繰延税金資産の純額	1,042,387千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.3	評価性引当額の増減	0.5	繰越欠損金の期限切れ	3.4	債務免除に関する連結消去に伴う影響額	5.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,965千円																																																																																																																
未払事業税否認	86,592千円																																																																																																																
退職給付引当金超過額	540,957千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	83,073千円																																																																																																																
賞与引当金否認	230,008千円																																																																																																																
投資損失引当金否認	32,602千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	130,107千円																																																																																																																
減価償却超過額否認	447,791千円																																																																																																																
減損損失	240,698千円																																																																																																																
繰越欠損金	1,261,232千円																																																																																																																
その他	254,288千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,512,319千円																																																																																																																
評価性引当額	1,812,737千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,699,582千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	132,753千円																																																																																																																
その他	19,374千円																																																																																																																
繰延税金負債小計	152,128千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,547,453千円																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																
住民税均等割	4.9																																																																																																																
連結子会社欠損金	7.6																																																																																																																
その他	1.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																																																
貸倒引当金	162,633千円																																																																																																																
未払事業税	32,471千円																																																																																																																
退職給付引当金	15,119千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	84,975千円																																																																																																																
賞与引当金	214,239千円																																																																																																																
投資損失引当金	49,292千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	178,984千円																																																																																																																
減価償却費	474,821千円																																																																																																																
減損損失	281,446千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,135,555千円																																																																																																																
その他	425,299千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,054,838千円																																																																																																																
評価性引当額	1,799,013千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,255,825千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	175,266千円																																																																																																																
その他	38,171千円																																																																																																																
繰延税金負債小計	213,437千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,042,387千円																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																
住民税均等割	4.3																																																																																																																
評価性引当額の増減	0.5																																																																																																																
繰越欠損金の期限切れ	3.4																																																																																																																
債務免除に関する連結消去に伴う影響額	5.2																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年2月5日に開催された取締役会において決議し締結した合併契約書に基づき、平成22年6月1日付で連結子会社ナラサキリース(株)並びに非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	(株)カナモト	ナラサキリース(株) 青森ナラサキレンタル(株)
事業内容	建設機械のレンタル・販売	建設機械のレンタル・販売

(2) 企業結合の法的形式

(株)カナモト(当社)を吸収合併存続会社、ナラサキリース(株)(当社の連結子会社)及び青森ナラサキレンタル(株)(当社の非連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)カナモト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である上海金和源設備租賃有限公司と上海金和源建设工程有限公司は、平成23年3月18日に開催されたそれぞれの董事会において、上海金和源建设工程有限公司を存続会社として吸収合併することを決議し、締結した「企業吸収合併協議書」に基づき、平成23年6月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	上海金和源建设工程有限公司	上海金和源設備租賃有限公司
事業内容	シールド工法関連のレンタル・販売	建設資材の輸出入、建設機械のレンタル

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

上海金和源建设工程有限公司を吸収合併存続会社、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称
上海金和源建设工程有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項
経営管理の有効化及び便宜性、経費削減、企業競争力の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~38年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.952~2.181%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	151,255千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,796千円
時の経過による調整額	2,380千円
資産除去債務の履行による減少額	9,352千円
期末残高	147,078千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

	建設関連事業(千円)	鉄鋼関連事業(千円)	情報通信関連・その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,263,139	5,219,731	690,782	70,173,653	-	70,173,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,263,139	5,219,731	690,782	70,173,653	-	70,173,653
営業費用	61,609,389	5,193,281	671,385	67,474,056	50,660	67,524,717
営業利益	2,653,749	26,449	19,397	2,699,596	50,660	2,648,935
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,896,353	2,011,080	125,245	81,032,679	27,476,919	108,509,599
減価償却費	7,427,005	3,218	598	7,430,822	335,880	7,766,703
資本的支出	15,160,136	756	-	15,160,893	269,511	15,430,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材等、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,476,919千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鉄鋼関連事業」の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,263,139	5,910,513	70,173,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	64,263,139	5,910,513	70,173,653
セグメント利益	2,653,749	45,846	2,699,596
セグメント資産	78,896,353	2,136,326	81,032,679
その他の項目			
減価償却費	7,427,005	3,817	7,430,822
のれんの償却額	202,746	-	202,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,160,136	756	15,160,893

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,711,947	6,374,877	71,086,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	64,711,947	6,374,877	71,086,825
セグメント利益	2,586,175	143,769	2,729,945
セグメント資産	86,651,284	1,944,837	88,596,122
その他の項目			
減価償却費	8,524,057	3,460	8,527,518
のれんの償却額	206,378	-	206,378
特別損失	63,440	-	63,440
（減損損失）	(63,440)	-	(63,440)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,127,361	781	16,128,142

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,263,139	64,711,947
「その他」の区分の売上高	5,910,513	6,374,877
連結財務諸表の売上高	70,173,653	71,086,825

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,653,749	2,586,175
「その他」の区分の利益	45,846	143,769
その他の調整額	50,660	175,645
連結財務諸表の営業利益	2,648,935	2,905,590

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,896,353	86,651,284
「その他」の区分の資産	2,136,326	1,944,837
全社資産（注）	27,476,919	26,524,175
連結財務諸表の資産合計	108,509,599	115,120,298

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,427,005	8,524,057	3,817	3,460	335,880	307,941	7,766,703	8,835,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,160,136	16,127,361	756	781	269,511	39,459	15,430,405	16,167,601

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	63,440	-	-	63,440

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (のれん)	276,210	-	-	276,210
当期償却額 (負のれん)	69,831	-	-	69,831
当期末残高(注)	159,081	-	-	159,081

(注) のれん及び負のれんは、相殺して計上しております。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナステール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鋼材の販売	30,893	受取手形及び売掛金	574
							鋼材の購入	375,177	支払手形及び買掛金	43,179
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	110,036	支払手形及び買掛金	61,112
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)カナレテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	13,765	支払手形及び買掛金	5,984

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鋼材の購入	433,648	支払手形及び買掛金	38,372
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	95,508	支払手形及び買掛金	49,105
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナレントム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	12,972	支払手形及び買掛金	6,086

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,112.46円	1株当たり純資産額 1,129.47円
1株当たり当期純利益金額 31.73円	1株当たり当期純利益金額 35.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,041,964	1,165,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,041,964	1,165,821
期中平均株式数(株)	32,836,692	32,834,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋工業㈱	第1回無担保社債	平成年月日 19. 3 .26	44,000 (22,000)	22,000 (22,000)	1.44	なし	平成年月日 24. 3 .26
合計	-	-	44,000 (22,000)	22,000 (22,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	13,415,487	11,155,150	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,529,170	9,853,531	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	859,558	1,087,355	7.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,762,305	17,063,051	1.58	平成24年11月16日～平成 30年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,903,249	1,430,603	7.11	-
その他有利子負債 未払金(割賦)	4,068,191	5,695,668	0.65	-
長期未払金(割賦)	8,058,054	12,586,840	0.51	平成24年11月5日～平成 30年12月6日
合計	51,596,018	58,872,201	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,555,922	4,609,290	3,100,510	1,621,070
リース債務	554,312	337,645	292,820	245,825
長期未払金	4,627,606	3,650,597	2,358,521	1,401,465

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	18,280,145	17,029,287	16,470,135	19,307,256
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	825,115	384,328	174,436	1,831,286
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	354,749	305,437	19,891	1,096,618
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.80	9.30	0.61	33.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,067,374	17,761,176
受取手形	2,044,034	2,225,810
売掛金	10,289,247	11,539,603
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	303,056	261,074
未成工事支出金	37,046	33,299
建設機材	993,929	1,331,441
原材料及び貯蔵品	84,612	85,836
前払費用	214,506	208,042
繰延税金資産	322,794	354,664
未収消費税等	-	88,344
短期貸付金	360	474,360
その他	211,510	168,155
貸倒引当金	254,464	221,500
流動資産合計	32,664,008	34,660,310
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	49,930,606	58,591,293
減価償却累計額	30,376,404	33,436,965
レンタル用資産(純額)	19,554,202	25,154,327
建物	14,489,771	14,584,949
減価償却累計額	8,203,064	8,662,259
建物(純額)	6,286,707	5,922,690
構築物	4,887,085	4,840,169
減価償却累計額	3,811,190	3,897,884
構築物(純額)	1,075,895	942,284
機械及び装置	4,706,551	4,654,461
減価償却累計額	4,013,045	4,071,130
機械及び装置(純額)	693,505	583,331
車両運搬具	75,611	68,467
減価償却累計額	69,798	64,802
車両運搬具(純額)	5,813	3,664
工具、器具及び備品	1,193,280	1,211,811
減価償却累計額	965,515	1,008,597
工具、器具及び備品(純額)	227,764	203,213
土地	28,439,924	28,651,057
建設仮勘定	2	2,131
有形固定資産合計	56,283,815	61,462,702
無形固定資産		
のれん	133,725	90,981
ソフトウェア	196,552	145,584
電話加入権	50,769	50,769
無形固定資産合計	381,047	287,335

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597,327	2,933,002
関係会社株式	3,556,028	3,461,685
出資金	9,137	9,137
関係会社長期貸付金	2,617,080	2,394,475
破産更生債権等	160,309	125,593
長期前払費用	38,082	28,718
繰延税金資産	1,057,220	450,600
保険積立金	17,528	17,528
差入保証金	851,664	837,810
その他	53,326	52,966
貸倒引当金	1,812,033	1,587,929
投資損失引当金	744,710	554,617
投資その他の資産合計	8,400,962	8,168,972
固定資産合計	65,065,825	69,919,010
資産合計	97,729,834	104,579,320
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 8,987,870	9,114,892
買掛金	2,483,085	2,699,853
1年内返済予定の長期借入金	9,089,000	9,411,000
短期借入金	12,000,000	10,000,000
未払金	4,636,566	6,345,435
未払費用	314,150	353,981
未払法人税等	1,017,327	286,603
未払消費税等	448,544	-
預り金	38,692	45,464
賞与引当金	501,488	443,024
災害損失引当金	-	289,850
設備関係支払手形	3 263,493	291,603
その他	79,793	107,337
流動負債合計	39,860,013	39,389,046
固定負債		
長期借入金	12,349,000	15,648,000
長期未払金	6,875,527	11,282,279
退職給付引当金	1,334,958	30,377
役員退職慰労引当金	153,892	158,061
債務保証損失引当金	66,773	36,312
資産除去債務	-	123,472
固定負債合計	20,780,151	27,278,503
負債合計	60,640,165	66,667,549

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金	143,480	143,359
資本剰余金合計	10,960,869	10,960,749
利益剰余金		
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	13,731,684	13,731,684
繰越利益剰余金	1,176,466	1,953,137
利益剰余金合計	16,303,040	17,079,711
自己株式	24,963	25,240
株主資本合計	36,935,664	37,711,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,004	199,832
評価・換算差額等合計	154,004	199,832
純資産合計	37,089,669	37,911,770
負債純資産合計	97,729,834	104,579,320

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	39,480,705	43,790,202
商品売上高	18,603,078	17,116,709
売上高合計	58,083,784	60,906,911
売上原価		
レンタル売上原価	28,596,893	30,947,887
商品売上原価		
商品期首たな卸高	248,457	303,056
当期商品仕入高	12,748,642	13,007,087
他勘定受入高	2 663,191	2 274,660
合計	13,660,290	13,584,803
商品期末たな卸高	303,056	268,535
商品評価損	2,263	7,460
商品売上原価	13,359,497	13,323,728
売上原価合計	41,956,391	44,271,616
売上総利益	16,127,393	16,635,295
販売費及び一般管理費		
販売運賃	71,542	75,977
車両費	155,218	167,254
広告宣伝費	126,177	120,353
貸倒引当金繰入額	-	20,995
役員報酬	66,745	71,993
給料及び手当	5,462,976	5,580,477
賞与	981,366	1,049,765
賞与引当金繰入額	501,488	443,024
役員退職慰労引当金繰入額	13,059	12,777
退職給付費用	428,836	497,038
旅費及び交通費	267,602	281,883
交際費	69,090	80,498
保険料	148,418	165,993
通信費	284,940	264,066
修繕費	133,281	115,721
消耗品費	281,363	279,788
水道光熱費	243,339	246,910
租税公課	423,699	397,899
福利厚生費	946,968	1,017,618
減価償却費	915,384	811,854
賃借料	1,475,794	1,487,997
その他	592,070	626,134
販売費及び一般管理費合計	13,589,363	13,816,023
営業利益	2,538,030	2,819,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	27,769	33,813
有価証券利息	3,514	907
受取配当金	42,350	50,868
受取賃貸料	¹ 166,053	¹ 174,595
受取保険金	69,990	32,431
受取報奨金	22,966	5,499
その他	¹ 140,864	¹ 114,200
営業外収益合計	473,509	412,316
営業外費用		
支払利息	431,634	449,770
手形売却損	42,466	39,445
その他	166,821	143,387
営業外費用合計	640,923	632,603
経常利益	2,370,616	2,598,985
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,781	³ 11,022
投資有価証券売却益	153,765	52
補助金収入	144,854	-
債務保証損失引当金戻入額	139,849	30,461
貸倒引当金戻入額	45,686	-
退職給付制度終了益	-	1,465,200
その他	7,631	5,709
特別利益合計	495,569	1,512,445
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 67,245	⁴ 75,277
投資有価証券評価損	20,097	133,922
投資事業組合運用損	5,117	1,234
投資損失引当金繰入額	103,065	73,755
関係会社貸倒引当金繰入額	200,000	75,982
抱合せ株式消滅差損	173,205	-
子会社整理損	81,511	-
災害による損失	-	⁵ 837,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,021
その他	40,325	75,534
特別損失合計	690,568	1,356,615
税引前当期純利益	2,175,617	2,754,814
法人税、住民税及び事業税	1,032,143	777,763
法人税等調整額	110,847	543,685
法人税等合計	1,142,991	1,321,448
当期純利益	1,032,626	1,433,366

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		13,813,285	48.3	13,755,193	44.5
修理費		2,796,705	9.8	2,981,259	9.6
運賃		4,779,140	16.7	5,323,138	17.2
減価償却費	2	5,197,025	18.2	6,387,806	20.6
消耗品費		762,238	2.7	1,132,761	3.7
その他	3	1,248,496	4.3	1,367,728	4.4
合計		28,596,893	100.0	30,947,887	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
2	レンタル用資産減価償却費5,130,041千円、及び建設機材減価償却費66,983千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費6,288,687千円、及び建設機材減価償却費99,118千円を計上しております。
3	その他のうち主なものは、租税公課455,766千円、保険料532,623千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息103,927千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課534,530千円、保険料535,540千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息112,641千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,817,389	10,817,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金		
前期末残高	143,480	143,480
当期変動額		
自己株式の処分	-	120
当期変動額合計	-	120
当期末残高	143,480	143,359
資本剰余金合計		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
自己株式の処分	-	120
当期変動額合計	-	120
当期末残高	10,960,869	10,960,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,375,287	1,375,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19,601	19,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,601	19,601
別途積立金		
前期末残高	15,631,684	13,731,684
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,900,000	-
当期変動額合計	1,900,000	-
当期末残高	13,731,684	13,731,684

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,099,417	1,176,466
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,900,000	-
剰余金の配当	656,742	656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
当期変動額合計	2,275,884	776,670
当期末残高	1,176,466	1,953,137
利益剰余金合計		
前期末残高	15,927,156	16,303,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	656,742	656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
当期変動額合計	375,884	776,670
当期末残高	16,303,040	17,079,711
自己株式		
前期末残高	23,917	24,963
当期変動額		
自己株式の取得	1,045	848
自己株式の処分	-	571
当期変動額合計	1,045	277
当期末残高	24,963	25,240
株主資本合計		
前期末残高	36,560,825	36,935,664
当期変動額		
剰余金の配当	656,742	656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
自己株式の取得	1,045	848
自己株式の処分	-	450
当期変動額合計	374,838	776,272
当期末残高	36,935,664	37,711,937

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	234,101	154,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,096	45,828
当期変動額合計	80,096	45,828
当期末残高	154,004	199,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234,101	154,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,096	45,828
当期変動額合計	80,096	45,828
当期末残高	154,004	199,832
純資産合計		
前期末残高	36,794,927	37,089,669
当期変動額		
剰余金の配当	656,742	656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
自己株式の取得	1,045	848
自己株式の処分	-	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,096	45,828
当期変動額合計	294,742	822,101
当期末残高	37,089,669	37,911,770

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 2～16年 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>レンタル用資産 2～15年 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状復旧費用及び撤去費用等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の退職金制度は、平成23年10月1日に確定給付型企業年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度終了益」として1,465,200千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(7) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(7) 債務保証損失引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ. その他の工事 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,470千円減少し、税引前当期純利益は88,492千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<p>1. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) 447,726千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証(121,627千円) 1,503千米ドル</p> <p>連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証(345,149千円) 28,572千人民元</p> <p>連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証(1,547,046千円) 128,066千人民元</p> <p>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証(593,659千円) 49,144千人民元</p> <p>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証(1,401,169千円) 115,990千人民元</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 15,010千円</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 52,693千円</p> <p>2. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 4,732,008千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,869千円</p> <p>支払手形 1,118,555千円</p> <p>設備関係支払手形 12,658千円</p>	<p>1. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱北洋銀行他) 32,486千円</p> <p>連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) 388,937千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証(404,247千円) 5,199千米\$</p> <p>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証(820,107千円) 66,784千人民元</p> <p>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証(3,058,836千円) 249,090千人民元</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 970千円</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 38,947千円</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証(155,155千円) 15,500千香港\$</p> <p>非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証 155千米\$</p> <p>(12,051千円)</p> <p>2. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 5,000,559千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,054,898千円含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取出向者人件費</td> <td style="text-align: right;">35,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">125,778千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">662,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設機材</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">663,191千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,344千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">33,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,245千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	35,885千円	受取賃貸料	125,778千円	レンタル用資産	662,673千円	建設機材	517千円	計	663,191千円	建物	2,426千円	機械及び装置	1,355千円	計	3,781千円	建物	266千円	構築物	130千円	工具、器具及び備品	200千円	土地	10,344千円	レンタル用資産	33,171千円	建物	16,549千円	構築物	3,660千円	機械及び装置	1,399千円	車輛運搬具	360千円	工具、器具及び備品	1,162千円	その他	0千円	計	67,245千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取出向者人件費</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">138,187千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">273,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設機材</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">274,660千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,022千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">レンタル用資産</td> <td style="text-align: right;">28,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">75,277千円</td> </tr> </table> <p>5. 災害による損失</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額289,850千円を含んでおります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">224,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">444,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">837,886千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	27,396千円	受取賃貸料	138,187千円	レンタル用資産	273,206千円	建設機材	1,453千円	計	274,660千円	建物	381千円	機械及び装置	9,715千円	車輛運搬具	925千円	計	11,022千円	建物	8,637千円	構築物	1,344千円	機械及び装置	81千円	工具、器具及び備品	40千円	レンタル用資産	28,737千円	建物	3,395千円	構築物	30,219千円	機械及び装置	1,900千円	車輛運搬具	66千円	工具、器具及び備品	844千円	その他	9千円	計	75,277千円	固定資産等の原状回復費用	224,515千円	固定資産等の滅失損失	444,118千円	その他	169,253千円	計	837,886千円
受取出向者人件費	35,885千円																																																																																										
受取賃貸料	125,778千円																																																																																										
レンタル用資産	662,673千円																																																																																										
建設機材	517千円																																																																																										
計	663,191千円																																																																																										
建物	2,426千円																																																																																										
機械及び装置	1,355千円																																																																																										
計	3,781千円																																																																																										
建物	266千円																																																																																										
構築物	130千円																																																																																										
工具、器具及び備品	200千円																																																																																										
土地	10,344千円																																																																																										
レンタル用資産	33,171千円																																																																																										
建物	16,549千円																																																																																										
構築物	3,660千円																																																																																										
機械及び装置	1,399千円																																																																																										
車輛運搬具	360千円																																																																																										
工具、器具及び備品	1,162千円																																																																																										
その他	0千円																																																																																										
計	67,245千円																																																																																										
受取出向者人件費	27,396千円																																																																																										
受取賃貸料	138,187千円																																																																																										
レンタル用資産	273,206千円																																																																																										
建設機材	1,453千円																																																																																										
計	274,660千円																																																																																										
建物	381千円																																																																																										
機械及び装置	9,715千円																																																																																										
車輛運搬具	925千円																																																																																										
計	11,022千円																																																																																										
建物	8,637千円																																																																																										
構築物	1,344千円																																																																																										
機械及び装置	81千円																																																																																										
工具、器具及び備品	40千円																																																																																										
レンタル用資産	28,737千円																																																																																										
建物	3,395千円																																																																																										
構築物	30,219千円																																																																																										
機械及び装置	1,900千円																																																																																										
車輛運搬具	66千円																																																																																										
工具、器具及び備品	844千円																																																																																										
その他	9千円																																																																																										
計	75,277千円																																																																																										
固定資産等の原状回復費用	224,515千円																																																																																										
固定資産等の滅失損失	444,118千円																																																																																										
その他	169,253千円																																																																																										
計	837,886千円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	34	2	-	36
合計	34	2	-	36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	36	1	0	37
合計	36	1	0	37

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設関連事業におけるレンタル用資産及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>17,080,348</td> <td>8,938,093</td> <td>8,142,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,080,348</td> <td>8,938,093</td> <td>8,142,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,762,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,830,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,592,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,613,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,440,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>282,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,541,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,576,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,118,419千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	17,080,348	8,938,093	8,142,254	合計	17,080,348	8,938,093	8,142,254	1年内	2,762,381千円	1年超	5,830,329千円	合計	8,592,710千円	支払リース料	3,613,452千円	減価償却費相当額	2,440,470千円	支払利息相当額	282,560千円	1年内	1,541,889千円	1年超	3,576,530千円	合計	5,118,419千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設関連事業におけるレンタル用資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>13,005,004</td> <td>7,598,325</td> <td>5,406,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,005,004</td> <td>7,598,325</td> <td>5,406,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,179,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,585,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,765,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,606,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,964,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,908,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,927,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,836,562千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	13,005,004	7,598,325	5,406,678	合計	13,005,004	7,598,325	5,406,678	1年内	2,179,782千円	1年超	3,585,423千円	合計	5,765,206千円	支払リース料	2,606,511千円	減価償却費相当額	1,964,098千円	支払利息相当額	196,597千円	1年内	1,908,634千円	1年超	4,927,927千円	合計	6,836,562千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	17,080,348	8,938,093	8,142,254																																																										
合計	17,080,348	8,938,093	8,142,254																																																										
1年内	2,762,381千円																																																												
1年超	5,830,329千円																																																												
合計	8,592,710千円																																																												
支払リース料	3,613,452千円																																																												
減価償却費相当額	2,440,470千円																																																												
支払利息相当額	282,560千円																																																												
1年内	1,541,889千円																																																												
1年超	3,576,530千円																																																												
合計	5,118,419千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	13,005,004	7,598,325	5,406,678																																																										
合計	13,005,004	7,598,325	5,406,678																																																										
1年内	2,179,782千円																																																												
1年超	3,585,423千円																																																												
合計	5,765,206千円																																																												
支払リース料	2,606,511千円																																																												
減価償却費相当額	1,964,098千円																																																												
支払利息相当額	196,597千円																																																												
1年内	1,908,634千円																																																												
1年超	4,927,927千円																																																												
合計	6,836,562千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,494,584千円、関連会社株式61,443千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,337,227千円、関連会社株式124,458千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 699,185千円	貸倒引当金 597,767千円
退職給付引当金超過額 527,578千円	退職給付引当金 12,272千円
役員退職慰労引当金否認 62,172千円	役員退職慰労引当金 63,856千円
賞与引当金否認 202,601千円	賞与引当金 178,981千円
減価償却超過額否認 404,932千円	減価償却費 444,106千円
減損損失 240,698千円	減損損失 240,698千円
投資損失引当金否認 300,863千円	投資損失引当金 224,065千円
債務保証損失引当金否認 26,976千円	債務保証損失引当金 14,670千円
投資有価証券評価損 123,146千円	投資有価証券評価損 174,852千円
その他 224,720千円	その他 300,117千円
繰延税金資産小計 2,812,875千円	繰延税金資産小計 2,251,388千円
評価性引当額 1,286,820千円	評価性引当額 1,242,109千円
繰延税金資産合計 1,526,055千円	繰延税金資産合計 1,009,278千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 132,753千円	その他有価証券評価差額金 174,915千円
その他 13,287千円	その他 29,098千円
繰延税金負債小計 146,040千円	繰延税金負債小計 204,014千円
繰延税金資産の純額 1,380,014千円	繰延税金資産の純額 805,264千円
表示区分：流動資産 322,794千円 固定資産 1,057,220千円	表示区分：流動資産 354,664千円 固定資産 450,600千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割 4.5	住民税均等割 3.5
貸倒引当金による影響額 4.4	評価性引当額の増減 1.6
その他 1.8	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
	<p>3.平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、翌事業年度以降見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、翌事業年度において、繰延税金資産（投資その他の資産）が35,166千円減少し、当期純利益が52,266千円減少します。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年2月5日に開催された取締役会において決議し締結した合併契約書に基づき、平成22年6月1日付で連結子会社ナラサキリース(株)並びに非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	(株)カナモト	ナラサキリース(株) 青森ナラサキレンタル(株)
事業内容	建設機械のレンタル・販売	建設機械のレンタル・販売

(2) 企業結合の法的形式

(株)カナモト(当社)を吸収合併存続会社、ナラサキリース(株)(当社の連結子会社)及び青森ナラサキレンタル(株)(当社の非連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)カナモト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~38年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.952~2.181%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	124,897千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,796千円
時の経過による調整額	2,117千円
資産除去債務の履行による減少額	6,338千円
期末残高	123,472千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,129.57円	1株当たり純資産額 1,154.63円
1株当たり当期純利益金額 31.45円	1株当たり当期純利益金額 43.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,032,626	1,433,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,032,626	1,433,366
期中平均株式数(株)	32,836,692	32,834,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)	100,000	696,000
		上海米源飲料有限公司	5,271,936	434,028
		月島機械(株)	533,000	326,196
		(株)札幌北洋ホールディングス	988,870	259,083
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第5種優先株式	500,000	250,000
		(株)小松製作所	102,500	202,540
		エスアールジータカミヤ(株)	340,000	140,760
		デンヨー(株)	105,603	117,641
		上海騰発建築工程有限公司	600,000	78,661
		日立建機(株)	50,000	77,000
		その他38銘柄	1,089,419	336,834
		計		9,681,327

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		北海道信用農業協同組合連合会	-	200,000
		(株)七十七銀行	-	150,000
小計		-	350,000	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合)		
		APV Technology, Limited Partners	1	9,732
		その他2銘柄	12	4,524
小計		13	14,256	
計		13	364,256	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	49,930,606	12,611,915	3,951,228	58,591,293	33,436,965	6,323,475	25,154,327
建物	14,489,771	185,033	89,856	14,584,949	8,662,259	520,123	5,922,690
構築物	4,887,085	73,654	120,571	4,840,169	3,897,884	173,865	942,284
機械及び装置	4,706,551	36,315	88,405	4,654,461	4,071,130	113,069	583,331
車両運搬具	75,611	2,900	10,044	68,467	64,802	1,802	3,664
工具、器具及び備品	1,193,280	41,738	23,207	1,211,811	1,008,597	62,931	203,213
土地	28,439,924	211,132	-	28,651,057	-	-	28,651,057
建設仮勘定	2	183,402	181,273	2,131	-	-	2,131
有形固定資産計	103,722,834	13,346,093	4,464,586	112,604,341	51,141,639	7,195,268	61,462,702
無形固定資産							
のれん	-	-	-	141,335	50,353	42,743	90,981
ソフトウェア	-	-	-	295,244	149,660	59,619	145,584
電話加入権	-	-	-	50,769	-	-	50,769
無形固定資産計	-	-	-	487,349	200,013	102,362	287,335
長期前払費用	36,567	2,606	1,575	37,598	24,020	6,422	13,578
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数	金額(千円)
レンタル用資産	掘削、運搬、積込、締固め機械類	2,542	6,500,757
	仮設ハウス、トイレ類	1,817	779,453
	高所、運搬作業用車両系機械類	1,209	2,431,689
	発電、溶接機械類	1,706	2,241,775
	基礎、トンネル工事用機械類	260	592,602
	その他	3	1,970
建物	仙台営業所	-	42,296
	六ヶ所営業所	-	10,309
構築物	六ヶ所営業所	-	28,177
工具、器具及び備品	本社ビル	-	14,523
土地	広島南営業所	-	211,132
建設仮勘定	仙台営業所	-	52,216
	六ヶ所営業所	-	44,389

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
レンタル用資産	販売	460,242
構築物	矢板出張所	22,702

3. 当期減少額には、災害による減少額が次のとおり含まれております。

資産の種類	摘要	金額(千円)
レンタル用資産	災害による損失	115,667

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用は、償却資産のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,066,497	1,809,429	354,046	1,712,451	1,809,429
賞与引当金	501,488	443,024	501,488	-	443,024
災害損失引当金	-	289,850	-	-	289,850
退職給付引当金	1,334,958	477,659	317,040	1,465,200	30,377
役員退職慰労引当金	153,892	12,777	8,608	-	158,061
投資損失引当金	744,710	89,906	263,848	16,151	554,617
債務保証損失引当金	66,773	-	-	30,461	36,312

(注) 1. 計上理由及び額の算出方法

引当金の計上の理由及び額の算出方法については、重要な会計方針(6)に記載しております。

- 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び個別引当による洗替額であります。
- 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、年金制度終了による取崩であり、特別利益に「退職給付制度終了益」として計上しております。
- 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用後の金額を戻入したものであります。
- 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証残高の減少等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,323
預金	
当座預金	393,512
普通預金	17,325,211
外貨建普通預金	0
別段預金	941
その他	1,187
小計	17,720,852
合計	17,761,176

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カンキ	70,049
水元建設(株)	49,153
(株)キナン	35,689
北海道運搬機(株)	29,023
越智建設(株)	26,977
その他	2,014,917
合計	2,225,810

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	68,561
平成23年12月	97,868
平成24年1月	590,921
平成24年2月	1,074,633
平成24年3月	368,375
平成24年4月以降	25,449
合計	2,225,810

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設㈱	435,765
鹿島建設㈱	417,655
金本(香港)有限公司	154,974
鉄建建設㈱	154,521
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	134,998
その他	10,241,687
合計	11,539,603

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーションに対する売掛金残高は、当社の一部の得意先が支払業務を委託し、買掛債務を譲渡した結果発生した債権であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
10,289,247	65,449,073	64,198,717	11,539,603	84.8	365 60.9

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
鉄鋼一次製品	182,771
建設用機械及び資材	78,303
合計	261,074

e. 未成工事支出金

品名	金額(千円)
タイルレンガ工事	31,116
板金工事	2,165
その他工事	18
合計	33,299

f. 建設機材

品名	金額(千円)
敷板鋼板	1,224,820
ステージリフト	97,536
クリングシステム	9,084
合計	1,331,441

g. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
レンタル用資産修理用消耗品	77,370
その他	8,466
合計	85,836

流動負債

a. 支払手形及び設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アシスト	269,068
阪和興業(株)	252,981
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	216,970
コマツ建機販売(株)	168,673
(株)タダノ	160,755
その他	8,338,046
合計	9,406,495

(注) 上記金額には、設備関係支払手形 291,603千円を含めております。

(b) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)	合計(千円)
平成23年11月	1,719,615	34,101	1,753,717
平成23年12月	1,957,351	74,171	2,031,523
平成24年1月	2,150,305	52,551	2,202,856
平成24年2月	1,833,083	47,270	1,880,353
平成24年3月	1,349,573	78,611	1,428,184
平成24年4月以降	104,962	4,897	109,860
合計	9,114,892	291,603	9,406,495

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アシスト	88,628
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	70,810
阪和興業(株)	45,413
三栄運輸(株)	42,263
(株)コムサプライ	41,694
その他	2,411,042
合計	2,699,853

c. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,591,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,546,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,286,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	772,500	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	694,500	運転・設備資金	無担保
その他	3,521,000	運転・設備資金	無担保
合計	9,411,000	-	-

d. 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,100,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,700,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	750,000	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	750,000	運転・設備資金	無担保
その他	2,700,000	運転・設備資金	無担保
合計	10,000,000	-	-

e. 未払金

相手先	金額(千円)
(株)札幌北洋リース	840,292
東京センチュリーリース(株)	727,336
興銀リース(株)	591,161
NTTファイナンス(株)	426,984
昭和リース(株)	338,667
その他	3,420,994
合計	6,345,435

固定負債

a. 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,896,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	2,810,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	2,316,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	1,209,000	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	1,150,000	運転・設備資金	無担保
その他	5,267,000	運転・設備資金	無担保
合計	15,648,000	-	-

b. 長期未払金

相手先	金額(千円)
(株)札幌北洋リース	2,041,570
興銀リース(株)	1,861,056
東京センチュリーリース(株)	1,388,107
昭和リース(株)	937,905
NTTファイナンス(株)	886,960
その他	4,166,680
合計	11,282,279

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヵ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.kanamoto.co.jp/
株主に対する特典	10月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）平成23年1月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年1月31日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月5日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カナモトが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月27日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成22年1月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カナモトが平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月27日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月27日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成22年1月1日から平成23年10月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。